



青山学院大学
大学院

国際政治経済学
研究科

*Graduate School of
International Politics,
Economics and Communication*

GSIPEC 2020



Research Beyond Borders

大学院に行ってみたい。みなさんがそのように思う動機は何でしょうか。社会人の方々の多くは、今自分が行っている仕事にしっかりとした理論的な裏付けを得たい、と思って大学院の戸を叩きます。例えば日々市場分析を行っている国際金融の実務家が、各国の金融政策がなぜ、どのように市場に影響を与えるのかを理論的に理解したい。外国人を多く受け入れる職場で働く方が彼らとのコミュニケーションの問題を痛感し、異文化コミュニケーションを理論的に理解したい。国防分野で実績のある方が、安全保障について理論的に問題を整理し、今後の国防のあり方を見定めたい。そのような動機で国際政治経済学研究科を志望します。

こうした動機はとても歓迎されるものです。なぜなら、社会科学は社会で起こっていることを観察し、疑問を感じるそこから始まるからです。そしてそれを理論化し、検証していく。それが社会科学です。ですから、職場で様々なことを経験し疑問を得たみなさんは、すでに研究の第一歩を踏み出していると言っているのです。さらに、みなさんが職場で他の人には得難い情報を容易に得ることができるなら、研究の大きなアドバンテージになります。

もちろん、政治、経済、コミュニケーションに関わることがらは日常生活に深く関わることで、研究対象は職業に関わることにとどまりません。そこがビジネススクールとは大きく異なるところです。ですが、知を蓄え、今世界で起こっている事柄を理論的に理解し、新たな知を生み出す基盤を得ることは、皆さんのキャリアにとって大きな力となることでしょう。

われわれ国際政治経済学研究科が広く社会人に門戸を広げているのは、現場で多くの知識を得ているみなさんに、学問的なアプローチを知っていただき、ともに新しい知を生み出したいからです。

国際政治経済学研究科の各専攻のアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、及びディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）は、本学Webサイトにてご確認ください。
青山学院大学Webサイト（<http://www.aoyama.ac.jp>）⇒青山学院大学について⇒大学概要⇒情報の公表⇒教育方針・教育課程に関する情報



国際政治経済学研究科長
内田 達也 Uchida Tatsuya

グローバルイシュー解決のための知の創造を

国際政治経済学研究科は1986年に設置され、政治学、経済学、言語学等の研究者や、この分野に関わる専門的職業人を輩出してきました。本研究科は、開設当初から、それまで日本の大学院で主流だった徒弟制度的な大学院教育を排し、コースワークの充実と集団的指導によって、開かれた大学院を

標榜してまいりました。また、昼夜間のクラス開講によって、社会人に広く門戸を開けているだけでなく、多くの留学生も本研究科で学んでいます。

したがって、そこに集う院生の研究目的も様々です。研究者を目指す者もいれば、長年職場で培った知識や経験を論文に昇華させるためのライフワー

3 社会人にも門戸が広い大学院 国際政治経済学研究科が研究に適する 3つの理由

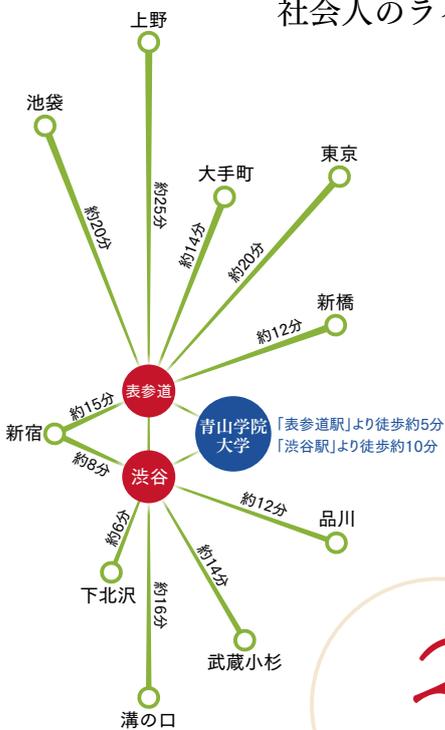
1 開講時間 Timetable

夜間帯と土曜日の履修で修了も可能。
社会人のライフスタイルに合わせた学びを実現します。

1週間の時間割(例)

時間	月	火	水	木	金	土
9:00-10:30						●
11:00-12:30						●
13:20-14:50						●
15:05-16:35						●
16:50-18:20		●				
18:30-20:00		●	●	●		

夜間帯と土曜日に
開講時間を集中



青山学院大学までのおおよその所要時間

2 多様な研究へのアプローチ Approach

職業人として、専門研究者として、ライフワークとして…
さまざまな研究目的を満たす場が、ここにはあります。

ビジネススクールにない、政治学、経済学、コミュニケーション（言語学・文化研究・コミュニケーション科学）分野での研究で、キャリアアップを実現できます。

3 アクセス Access

「渋谷駅」「表参道駅」至近。都内近郊からの通学に最適なロケーションです。

Contents

各専攻指導方針とキャリアプラン	3
修了生のメッセージ	4
国際政治学専攻	5
国際経済学専攻	7
国際コミュニケーション専攻	9
修了方法	11
研究テーマ	12
入学試験概要・入試日程	13
FAQ	14

クとして研究をする者もいます。また、民間の研究所等で働いている方が、より専門的な知識やスキルを求めて本研究科を利用するケースもあります。

本研究科の目指しているのは、研究の場を多くの人々に提供し、そこに集う人々と一緒に政治、経済、コミュニケーションに関する新しい知見を生み

出すことです。グローバル社会には、貧困、地域紛争、国際テロ、国際金融不安、地球環境破壊、宗教的摩擦など様々なグローバルイシューが横たわっています。それらの解決に向けて研究に取り組もうとする多くの、そして様々な方に本研究科に集っていただきたいと願っています。

各専攻指導方針とキャリアプラン

新しい知見を創造し、国際的に貢献できる人材の育成

国際的な社会課題に対する研究アプローチは一つではありません。例えば、「移民問題」に対しては、政治学からも、経済学からも、コミュニケーションからも研究できます。国際政治経済学研究科では、みなさんの関心とキャリアプランに即して、国際政治学専攻、国際経済学専攻、国際コミュニケーション専攻の3専攻を用意すると同時に、専攻を超えて科目履修が可能です。

国際政治学専攻

国際政治学専攻では、国際政治を理論的に捉え、実証的に分析し、国際問題に対する現実的解決策を見出す能力を身につけることを目標としています。

本専攻には、学部の卒論等で国際政治学のテーマを学習した後でさらに専門的な研究を望む方、学部では体系だっ
て国際政治学を専攻しなかった方、さらには社会人、アカ
デミック・リターン入試で入学する方など様々な背景を持
つ学生がいます。そのすべての方々が、2年間という限ら
れた期間で国際政治学の基礎から専門知識まで習得し、そ
れぞれのテーマで修士論文を完成させることを可能とする

ために、この分野の大学院としては最大級に幅広い科目を
オファーすると共に、徹底した少人数教育を行っています。

学位取得後は、一般企業への就職から外務省、防衛省な
どの省庁でのキャリアアップ、そして国際機関の職員さら
には本学博士後期課程を含め国内外の大学院へ進学・留学
してさらに研究を続け、大学教員となる修了生も数多くい
ます。

国際経済学専攻

国際経済学専攻では、国際経済事象を理論的に捉え、実証的に分析し、国際経済諸問題に対する解決能力を身につけることを目標としています。

本専攻の特徴は大きく3つ挙げることができます。第
1に、理論と実証のバランスのとれた授業構成。第2に、
国際経済関連の充実した授業構成、特に国際金融、国際貿
易、国際開発の充実。第3に、中級レベルの経済学の習得
から始めることもできる授業構成。以上により、経済学を
学んだがだいふ時間が経ってしまったという社会人の方や、
経済学部出身ではないという方たちでも、国際経済の理解

と分析能力を深め、実践的に活用したいという目的が達成
されるようデザインされています。

修士取得後のキャリアプランとしては、私企業では経済
系シンクタンク、アナリストなどがあります。また、研究
の道に進むため、博士後期課程に進学したり、留学をする
人たちもいます。博士まで進んだ学生は、大学の教員や研
究所の研究職に就いています。

国際コミュニケーション専攻

国際コミュニケーション専攻では、国際的な諸事象の解明に必要な言語・文化・コミュニケーションについての理論と応用力を身につけることを目標としています。

本専攻では、国際社会における諸事象・諸問題を国際コ
ミュニケーションの観点から分析・考察し、現象の理解と
問題の解決に寄与する知見の構築および発信に必要な知識
とスキルを学生が身につけられるよう指導します。学位取
得後は、リサーチの知識やスキルを活かして調査会社に就
職するケースや、国際コミュニケーションの専門知識や語
学力を活かしてグローバル企業に就職するケースが多くみ

られます。また、社会人入学をする学生の場合は、通訳、
翻訳、外国語教育、日本語教育といった分野や、グローバ
ル企業や独立行政法人で既に活躍している高度職業人が多
く、学位取得が修了生の更なるスキルアップや昇格に繋
がっています。その他、常勤または非常勤講師として、大
学・大学院教育に従事する修了生も数多く輩出しています。

修了生のメッセージ

新しい視点を培った2年間

外務省入省以来、自分の専門地域として自分なりに勉強し取り組んできたインドの外交政策について、研究対象としてとらえなおし学術論文にまとめたと考えて、アカデミック・リターンとして国際政治学の修士課程に入学しました。仕事では、様々な外交活動にかかわる日々の業務に追われ、客観的にアカデミックな視点から外交を客観的に見る事ができないので、大学院に入学して、国際政治学の視点から、外交政策や外交をどのように見るべきかを学びたいと思ったのです。

平日夜や土曜日に、ゼミや授業に出席し、アジア太平洋地域の国際関係や国際政治学の理論などを学びなおしました。指導教官の菊池努先生のゼミでは、授業に出席していた他の社会人の方々や若い大学学部生や院生からも刺激を受け、多くの論文を読み議論しました。

大学院入学以前のインド担当としての仕事やインドを含む海外での在勤経験の間に、日々の政治情勢や外交の動向などを追い、論文なども読み分析する経験がありました。しかし、インドの外交活動をどう捉え直し国際政治学の論文としてまとめるか、国際政治学からどのように見るのかというのは、全く異なる知的作業です。修士課程で、様々な論文や、本を読み進める中で、新しい視点や考え方が形成されたように思います。

大学院での勉強を続けることと仕事との両立には様々な困難もありましたが、指導教官の叱咤激励もあって、仕事の傍ら何とか修士論文を纏められたと思います。この修士課程2年間は、自分の専門性を高める新しい視点や考え方を培う貴重な機会となりましたし、インドを研究する新しいツールを得たと思います。



国際政治学専攻 修士課程
2015年3月修了
外務省 在インド日本国大使館
佐藤 仁美さん



国際経済学専攻 修士課程
2013年3月修了
西安交通大学 経済金融学部
専任講師

李石さん

私の研究者としての原点

大学時代の私にとって、日本は経済や科学技術におけるアジアのリーダー的存在として魅力的で、それが留学のきっかけとなりました。中国で学部を卒業して猛勉強の末、青山学院大学大学院に進学しました。オープンキャンパスで一流の教授陣や国際的な学習環境を実感したからです。

国際政治経済学研究科修士課程では、充実した学業生活を送りました。経済学の基礎を固めるとともに、指導教官のもとで国際金融や計量経済の学びを深め、更にゼミ(演習)では研究の意味合いを学術論文の精読・執筆やプレゼンテーションを通して理解することができました。また、同じゼミ生で後にアメリカのPh.D.コースに進んだ同期生と机を並べたことも、よい刺激になりました。こうした青学での濃密な2年間の学びが、私に研究者の道を開いてくれたのだと思います。修士課程

修了後はアジア太平洋地域の直接投資と経済統合への研究関心が高まり、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の博士課程に進学しました。2017年3月に博士課程修了、博士号を取得し、私は母国の中国で西安交通大学の経済金融学部の教員になりました。

学生時代を振り返れば、やはり青学での学びが研究者の道を歩んでいる私の原点です。もし最初に青学で専門知識や科学的な考察・分析手法を習得しなかったら、私は研究者の道を進んではいけなかったでしょうし、全く違う分野の仕事に就くことになったと思うのです。留学中に日本で出会った先生方の学問に対する真剣さ、学生に対する優しさは、私の人生と学問への姿勢に大いに影響を与えています。これまでの貴重な経験と大切な出会いに感謝しつつ、優秀な研究者を目指して頑張っていきたいと思っています。

大切な問いを探す場所

大学院には留学生や社会人経験の長い方が多く、進学の背景は様々です。私の場合は20年ほど民間企業で人事業務に従事しグローバルな職場環境でのチームワーク作りに苦労する中で異文化コミュニケーショントレーニングの存在を知り、そのファシリテータになるために学術的な知識を集中的に学びたいというのが出願の動機でした。

入学してから自分の根本的な思い違いに気付きました。2年間で修士論文を書き上げるには最初からスタートダッシュが必要で、悠長に知識を吸収している時間はありません。論文の形態は長年親しんできたビジネスレポートの作り方とは全く異質なもので、自転車を後ろ向きに漕ぐような難しさです。また研究テーマは一人ひとり異なるため、文献探しや分析は孤独な作業となります。しかし慣れない方法を取り入れようと努力し続けること自体が自分のcomfort zoneから抜け出す

素晴らしい鍛錬となりました。様々な種類の方法論の授業は論文の作り方を検討するのに役立ち、また2週間に一度のゼミでは準備した内容に対して指導教官が惜しみなく鋭い指導を入れてくださいました。苦しい時にはキャンパスの銀杏並木のベンチで幅広い年代のクラスメイトと励まし合いました。

大学院で何より嬉しかったのは、「良い問いを見出すこと」に大きな価値が置かれている点です。私の世代では学校といえば提示された問題を解く訓練が中心でなかなかやる気が起きなかったものですが、ようやく自分で問題を探せる学びの場に来られた、と思いました。関心を寄せる社会の現象を見つめ、切り取り、議論を積み重ねる力などここで培った筋力は、今後の仕事で活用することでさらに鍛えていきたいと考えています。



国際コミュニケーション専攻
修士課程2017年9月修了
異文化コミュニケーショントレーナー
阿部 路子さん



最先端の国際政治学研究と、 充実したキャリアアップ、研究者養成プログラム

本専攻では、安全保障コース、グローバルガバナンスコースという二つのコアコースを設け、国際政治の基礎から、専門的な安全保障、グローバルガバナンスの理論・政策まで、実務及び研究双方に役立つ幅広いカリキュラムを設けています。集中講座も開講されています。本専攻では、特に省庁からのキャリアアップ、アカデミックリターン入学を歓迎します。

主な就職先

国家公務員（外交官・各省庁職員）、自衛官、国際協力機構（JICA）職員、国連機関職員、国際NGO職員、報道機関記者ほか

修士課程

修士課程入学定員：20名

国際政治学専攻は、安全保障コースとグローバルガバナンスコースから構成されています。地域研究や外交史も本専攻では主要講座として多く開講していますが、これらは安全保障、グローバルガバナンス共に関連する科目となります。

国際政治学専攻は国際政治学の各分野で研究者を目指す人、また、国際機関や官庁など実務の道に進みたい大学院生のために準備されており、国際政治学の基本から専門分野まで体系的な訓練を受けることができます。また、実務

家による講座も設けられています。過去、本専攻からは多くの国際政治研究者や、地域研究者、実務家を輩出してきました。

本専攻では、社会人のキャリアアップ・アカデミックリターン入学を特に奨励しています。実務家が再び国際政治理論や、政策・事象分析の方法論に立ち返り、自らのキャリアのステップアップに役立てると同時に、国際政治学に実務的視野を反映させることに貢献することを目指します。

●安全保障コース

安全保障コースは、国際政治学の中でも、戦争と平和、安全の問題を主要な研究対象とする「安全保障」を専門的に研究するプログラムです。戦争の原因、勢力均衡や同盟をめぐる諸問題、危機管理といった伝統的な安全保障問題に加え、日本の政治と安全保障、非伝統的・新領域の安全保障問題、内戦、平和活動などのグローバルな軍事安全保障問題を理論、実証、政策にわたって検討します。研究者、実務家それぞれの目的に合わせ、体系的に講座が配置されています。

●グローバルガバナンスコース

グローバルガバナンスコースは、主権を中心とした国際政治の伝統的枠組みを超え、国家間協力や制度、市場と国家の関係、国際秩序の問題を地球的視野から捉えようとするプログラムです。専門領域としては、貿易や金融など「市場」と「国家」との関係の研究する国際政治経済学、グローバル・コモンズとしての環境の保持を巡る制度と問題、そして、国際協力、国際機構・公共政策とに分けられます。研究者はもとより、これから国際機構やNGOなどでの実務に進むことを希望する人に道を開きます。

博士後期課程

博士後期課程入学定員：3名

修士課程を修了したあと、さらに本大学院で研究に専念したい方のために、博士後期課程が設けられています。博士後期課程は、主に研究者を育成するための、より高度で専門的なプログラムです。博士候補に選ばれた方は、現代の国際政治を理解するうえで重要な具体的研究テーマを選び、5人の指導教員の下で博士論文を仕上げ、論文の審査

を受けます。今まで本大学院の国際政治学専攻から博士号を取得した者は15人おり、大学などで教鞭をとったり研究職についています。

カリキュラム

A群科目

政治理論／国際政治学／国際政治経済論／地域研究方法論／社会科学方法論／国際関係思想／比較政治学／安全保障理論／欧州外交史／国際法／ミクロ経済学基礎／マクロ経済学基礎／国際経済学Ⅰ／統計分析Ⅰ／ゲーム理論Ⅰ

安全保障コースB群科目

外交政策論／安全保障政策／国際関係史／近代日本政治外交史／EU研究／国連研究／国際平和活動論／アメリカ外交／アメリカ政治／ヨーロッパ政治／ヨーロッパ外交／ロシア政治外交／中央アジア政治外交／中国政治／中国外交／アジア太平洋政治／アジア太平洋外交／中東政治外交／アフリカ政治外交／南アジア政治外交／東南アジア政治外交／中南米政治外交／朝鮮半島政治外交／人間の安全保障／平和構築論／日本の安全保障／戦略研究／新領域の安全保障／インテリジェンス／政軍関係／国際政治学特論／国際政治学特講／国際政治学演習Ⅰ／国際政治学演習Ⅱ

グローバルガバナンスコースB群科目

グローバルガバナンス論／国際制度論／国際環境論／グローバル・イシューズ／国際行政論／国際NGO論／現代国際政治経済論／インターカルチュラル・エシックス／多国籍企業論／国際公共政策Ⅰ／国際公共政策Ⅱ／環境経済学Ⅰ／環境経済学Ⅱ／資源・エネルギー政策／国際開発政策／国際経済法／EU研究／国連研究／国際人権法／アメリカ外交／アメリカ政治／ヨーロッパ政治／ヨーロッパ外交／ロシア政治外交／中央アジア政治外交／中国政治／中国外交／アジア太平洋政治／アジア太平洋外交／中東政治外交／アフリカ政治外交／南アジア政治外交／東南アジア政治外交／中南米政治外交／朝鮮半島政治外交／人間の安全保障／平和構築論／国際政治学特論／グローバルガバナンス特講／国際政治学演習Ⅰ／国際政治学演習Ⅱ

教員紹介 2019年度(2020年度については変更の可能性があります)

専任 修士課程・博士後期課程ともに、研究指導を担当するのは、学生が所属している専攻の教授・准教授となります。

阿部 達也 教授

京都大学法学部卒。同大学院法学研究科博士後期課程修了、博士(法学)。国際法学。

担当科目：国際法、国際政治学特論

林 載桓 教授

ソウル大学社会科学部卒。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。現代中国政治外交。

担当科目：中国政治、中国外交

押村 高 教授

早稲田大学政治経済学部卒。同大学院博士課程修了、政治学博士。パリ第二大学大学院に留学、DEA取得。政治思想史・フランス政治。

菊池 努 教授

一橋大学大学院博士課程修了、法学博士。オーストラリア国立大学大学院に留学。APECやアジア・太平洋地域研究。

担当科目：アジア太平洋政治、アジア太平洋外交

武田 興欣 教授

東京大学法学部卒。プリンストン大学大学院に留学、Ph.D.取得。政治学(アメリカ現代政治)・アメリカ研究。

担当科目：アメリカ政治、社会科学方法論

羽場 久美子 教授

津田塾大学大学院国際関係学研究科博士課程修了。博士(国際関係学)。ハーバード大学、ロンドン大学、パリ大学客員研究員。ヨーロッパ国際政治、アジアと欧州の地域統合とアメリカの役割、グローバル・ガバナンス、移民・難民問題、国際政治学、冷戦史、地域統合論、ナショナリズム論。

担当科目：EU研究、比較政治学、地域研究方法論

和田 洋典 教授

慶應義塾大学経済学部卒。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)修士、一橋大学大学院博士課程修了。法学博士。国際政治経済論。

担当科目：現代国際政治経済論、国際政治経済論

倉松 中 准教授

国際基督教大学卒。英国キール大学大学院、ロンドン大学大学院に留学。外交史。

担当科目：欧州外交史、国際関係史

佐桑 健太郎 准教授

京都大学文学部卒。インディアナ大学Ph.D.(政治学)。国際関係理論、紛争研究、計量政治分析。

担当科目：安全保障理論、政治理論

藤重 博美 准教授

同志社大学法学部卒。ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS)大学院博士課程修了。Ph.D.(政治学)。平和構築・平和活動研究。非伝統的安全保障研究。

担当科目：国際平和活動論、平和構築論

Boyd, James P. 准教授

コロンビア大学東アジア研究学部卒。マサチューセッツ工科大学大学院修士(M.S.)。マサチューセッツ工科大学大学院博士(Ph.D.)(政治学)。2013～2016年、早稲田大学アジア太平洋研究科助教。比較政治、国際関係論、戦後日本の政治。

担当科目：外交政策論、国際政治学特論

渡邊 理絵 准教授

東京大学法学部卒業、ベルリン自由大学政治社会学研究科(Otto-Suhr Institut)修了(政治学博士)。環境政治・政策(特に日本とドイツの気候エネルギー政治)、政策過程論。

担当科目：国際環境論、国際政治学特論

田中(坂部)有佳子 助教

青山学院大学国際政治経済学部卒。コーネル大学大学院修了(MPA)。政府・国際機関等での勤務後、早稲田大学大学院政治学研究科博士課程修了、博士(政治学)。比較政治学、国際関係論。

担当科目：国際政治学特論



多様な経済現象をグローバルな観点から学び、 新たな視野を切り拓く

国際金融、貿易、開発、環境、国際経営を中心に、関連する諸問題を論理的にとらえ、的確な理解、分析、政策立案、企業戦略に資する研究・教育の場を提供します。本専攻はすでに約30年の歴史を持ち、大学研究者、一般企業の管理職、研究機関の研究者など、各界で活躍する多くの人材を輩出しています。

主な就職先

経済・証券アナリスト、シンクタンク・エコノミスト、研究所研究員、大学教員など

修士課程

修士課程入学定員：15名

グローバル化が進む現代社会において、国際経済学の役割は、ますます重要になっています。

国際的な経済現象を、経済理論を踏まえて適切に把握し、さらに有効な政策手段を提示する政策科学として理解するために、国際経済学専攻修士課程は次の分野を中心とするカリキュラムを用意しています。第1は、国際経済学・ゲーム理論・ミクロ経済学・マクロ経済学そして実証研究のための統計分析といった経済理論の分野です。第2は、国際金融・国際経済政策・国際産業組織など主に先進諸国間の国際経済政策にかかわる分野です。そして第3は、国際開発論・国際開発政策・アジア経済論・国際環境論な

どの開発途上国やアジアを対象とする分野です。国際援助機関や欧米先進国の援助方式と日本のそれとのあいだに政策や哲学の違いもみられますが、日本の発展途上国の健全な開発への協力は、わが国の将来をかけた最重要課題のひとつです。

本専攻では、理論と実証の双方から高度の専門知識をもつ国際経済の専門家が多様な領域についてのエキスパートを養成しています。本専攻は、最新の理論と数量的手法を基礎から学ぶことで、今日の経済課題をさまざまな視点から科学的に考察できる実力を備える人材の育成を目指します。

●国際経済コース

本専攻では、経済学の基礎から応用までを学ぶことができます。現代の経済、社会問題の理解に欠かせない統計分析の手法も基礎から学べます。既に基本知識を有している方には、高度な内容の授業も準備しています。社会に出る前に、より専門的な知識を得たい学生の方、将来研究者を志望する方、キャリア・アップを図り一層充実した職場生活を送りたい方、社会人としての経験を学問的に考究し、論文や著書としてまとめてみたい方、現在の生活から1歩踏み出し、知的なチャレンジをしてみようと思う方、このような方々に、少人数のクラスで懇切丁寧に指導します。

博士後期課程

博士後期課程入学定員：2名

国際経済を学ぶには、時代を超えた理論的展開を理解する能力が必要です。絡まった糸を丁寧に解く精神力と激しく変化する国際経済を適切に捉えて正しい方向に社会を向かわせる経済理論が、これまで以上に求められています。国際経済学専攻博士後期課程では、国際経済にかかわる理

論と実証研究双方についての第一線の教授たちが、研究者の養成のための高等教育プログラムを指導しています。これまでに12人が本専攻から博士号を取得して研究職などについています。

カリキュラム

A群科目

ミクロ経済学Ⅰ／ミクロ経済学Ⅱ／マクロ経済学Ⅰ／マクロ経済学Ⅱ
／情報と組織の経済Ⅰ／情報と組織の経済Ⅱ／ゲーム理論Ⅰ／ゲーム
理論Ⅱ／経済数学Ⅰ／経済数学Ⅱ／計量経済学Ⅰ／計量経済学Ⅱ／統
計分析Ⅰ／統計分析Ⅱ

B群科目

国際経済学Ⅰ／国際経済学Ⅱ／金融論Ⅰ／金融論Ⅱ／国際金融Ⅰ／国
際金融Ⅱ／国際経済政策Ⅰ／国際経済政策Ⅱ／産業組織Ⅰ／産業組織
Ⅱ／多国籍企業論／公共経済学／国際公共政策Ⅰ／国際公共政策Ⅱ／
開発経済学／国際開発政策／開発金融／環境経済学Ⅰ／環境経済学Ⅱ
／資源・エネルギー政策／アジア経済／東アジア経済／アメリカ経済
／ヨーロッパ経済／日本経済／日本経済史／応用ミクロ経済分析／国
際労働経済／国際経済学特講／国際経済学演習Ⅰ／国際経済学演習Ⅱ

教員紹介 2019年度(2020年度については変更の可能性があります)

専任 修士課程・博士後期課程ともに、研究指導を担当するのは、学生が所属している専攻の教授・准教授となります。

内田 達也 教授

青山学院大学国際政治経済学部卒。同大学院
博士課程修了、博士（国際経済学）。国際経
済学専攻。カーネギーメロン大学客員研究員
を務めた。企業や組織の意思決定と制度との
かかわりを研究している。論文多数。

内山 義英 教授

青山学院大学国際政治経済学部卒。同大学院
博士課程修了、博士（国際経済学）。国際経
済学専攻。日本の貿易構造の特性について研
究している。

担当科目：国際経済学Ⅰ

大野 昭彦 教授

一橋大学大学院博士課程修了、博士（経済
学）。経済開発論専攻。インド、タイ、ラオ
ス等の地場産業の調査や農村の経済取引形態
の研究をしている。論文多数。

担当科目：アジア経済、開発経済学

岡村 稔 教授

青山学院大学経済学部卒。同大学院博士課程
単位取得退学。理論経済学専攻。ペンシル
バニア大学客員研究員を務めた。専門誌に多
数の論文を発表している。

担当科目：ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ

加治佐 敬 教授

青山学院大学国際政治経済学部卒。ミンガ
ン州立大学農業経済学Ph.D. 専門は開発経済
学。世界銀行、国際開発高等教育機構、政策
研究大学院大学、International Rice Research
Instituteを経て本学。「近代化と村落共同体の
変容」というテーマで研究を進めている。

担当科目：国際開発政策、国際公共政策Ⅱ

木村 光彦 教授

北海道大学経済学部卒。大阪大学大学院博士
課程修了、経済学博士。経済学・経済史専
攻。著書に『北朝鮮の経済－起源・形成・崩壊』
（創文社、1999年）など。

担当科目：日本経済史、東アジア経済

竹田 憲史 教授

早稲田大学政治経済学部卒。ウィスコンシ
ン大学大学院に留学、Ph.D. 取得。金融論専攻。
日本銀行金融研究所を経て本学に。為替介入
の為替レートへの影響、為替レートの変動が
国内物価に及ぼす影響、銀行の貸し渋りが中
小企業に及ぼす影響などを研究している。

担当科目：計量経済学Ⅰ・Ⅱ

友原 章典 教授

早稲田大学政治経済学部卒。ジョンスホプキ
ンズ大学大学院Ph.D. 取得。カリフォルニア
大学ロサンゼルス校、ピッツバーグ大学大
学院勤務を経て、本学に。世界銀行や米州開
発銀行にてコンサルタントを経験。FDI・移
民等を研究。

担当科目：国際経済学Ⅱ、多国籍企業論、公共経済学

中川 浩宣 教授

慶応義塾大学経済学部卒。ニューヨーク大
学大学院、コロンビア大学大学院に留学、
M.B.A.、Ph.D. 取得。国際金融専攻。

担当科目：国際金融Ⅰ・Ⅱ

飯坂 ひとみ 准教授

カリフォルニア州立大学サンタクルーズ校
経済学部卒。同大学大学院応用経済学部、
M.S. 取得。同大学院、国際経済学部、M.A.、
Ph.D. 取得後、経済学部研究員、香港大学大
学院経済学部客員助教授を経て本学に。多
国籍企業論、東アジア域内での国際分業と貿易
などを研究。

担当科目：マクロ経済学Ⅱ

小橋 文子 准教授

慶應義塾大学総合政策学部卒、同大学大学院
経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）。
ウィスコンシン大学大学院に留学、Ph.D. 取
得。専門は国際貿易論、貿易政策。国際的生
産ネットワークの進展下での貿易政策の役割
について理論・実証研究を進めている。

沈 承揆 准教授

ソウル大学経済学部卒。ウィスコンシン大
学大学院Ph.D.取得。労働経済学を専攻。
実業、賃金、人的資本等の労働市場と教育市
場に関する研究をしている。

担当科目：国際経済学特講

瀬尾 佳美 准教授

大阪大学理学部卒。クラーク大学大学院に留
学。筑波大学大学院博士課程修了、博士（都
市・地域計画）。地球温暖化等のグローバル
リスクについて研究を行っている。著書に
『リスク理論入門』（中央経済社、2005年）

担当科目：環境経済学Ⅰ

鶴田 芳貴 准教授

青山学院大学国際政治経済学部卒。筑波大学
大学院修了、博士（社会経済）。金沢大学を
経て本学に。産業組織論、特に競争政策に関
連する諸問題の実証分析を行っている。

担当科目：産業組織Ⅰ・Ⅱ



グローバルな視野の下で言語・文化・コミュニケーションという人間の営みを教育・研究する

本専攻は、1994年に国際ビジネス専攻、1996年に国際コミュニケーション専攻として始まりました。豊かな経験の蓄積を大切にしつつ、海外の大学院、研究機関との協力により、学生と教員が常に独創的・先端的な研究を進めています。

主な就職先

言語・文化論・コミュニケーション分野での研究者、または大学教授、日本語・英語などの語学教育、マスコミ、通訳・翻訳、開発援助、国際協力、商社等の国際企業など

修士課程

修士課程入学定員：20名

本専攻は言語学、地域文化・比較文化論、コミュニケーション学の3つを柱としています。言語については、言語の機能や構造などを基礎から学びます。言語と密接な関係にある文化については、ヨーロッパ・アジア・アメリカなど様々な地域文化研究や比較文化研究を行うことができます。さらに国際コミュニケーション、異文化コミュニケーション、対人コミュニケーション、多文化共生などの領域における諸理論を学びます。

本専攻には主に3つの特徴があります。第一に、カリキュラムが他専攻と繋がっているので、研究テーマをミク

ロ、マクロの両方の視点から有機的に学ぶことができます。第二に、理論研究、実証研究の両方が充実し、とくに研究法関連のコース内容は多岐にわたっています。第三に、研究課題の立案や文章表現のコースなど、論文執筆に係るサポートも充実しています。

本専攻には、一般学生のみでなく、企業や官公庁、語学教育、マスコミ、開発援助、通訳・翻訳そして国際協力の最前線にいる方が多く在籍しています。修了後、より高度な専門性を職場で発揮する方や、大学・短大レベルの教員として活躍する方も多々います。

●国際コミュニケーションコース

本専攻は、国際コミュニケーションの専門的な知識とスキルを学生が幅広く身につけられるように、言語、文化、コミュニケーションの3分野の専門科目（基礎科目（A群）と発展科目（B群））を1コース内に配置しています。1コース制のメリットとして、学生が各自の関心に基づき3つの分野を横断する独自の履修プランをデザインできることが挙げられます。そのため、様々な科目を履修する中で、入学時とは異なる研究分野に関心をもった場合でも、研究内容と研究アプローチを柔軟に変更することができます。3つの分野のどこに重点を置くかによって、修士論文・課題研究論文を執筆する際の指導教員を選ぶことができます。最後に、指定された科目を履修することで、専門社会調査士の資格申請が行えることを特記しておきます。

博士後期課程

博士後期課程入学定員：2名

国際コミュニケーション専攻博士後期課程は、関連分野で修士課程を修了した方にさらに高い研究能力と、豊かな学識を身につける機会を提供します。

本課程では、国際コミュニケーションの実践面より理論面に重点が置かれます。したがって、言語学（言語科学、社会言語学など）、地域文化・比較文化論、コミュニケーシ

ョン学（国際、異文化、対人）の各分野における修士課程での研究を踏まえて、さらにそれぞれの領域をより深く掘り下げていくことが求められます。これまでに14名が本専攻から博士号を取得しています。

カリキュラム

A群科目

コミュニケーション論／言語科学／社会言語学／比較文化論／文化と世界観／研究課題の立案とプレゼンテーション／リサーチ・メソッド／行動科学の統計学／文章表現法

B群科目

国際コミュニケーション論／インターカルチュラル・レトリック／ディスコース・アナリシス／プラグマティクス／多変量データの解析法／コミュニケーションの心理学／ヘルス・コミュニケーション／インターカルチュラル・エシックス／エスノグラフィック・メソッド入門／対照言語学／認知意味論／認知文法論／現代言語学特殊講義／言語政策論／言語文化論／多文化関係論／キリスト教文化論／日本の文化と歴史／アメリカ文化論／中国の文化と歴史／ヨーロッパの文化と歴史／ユーラシア文化論／ラテンアメリカ文化論／国際コミュニケーション特講／インターカルチュラル・ダイアログ／言語科学特講／現代言語学諸問題／エスノメソッドロジーと会話分析／比較文化特講／地域文化特講／日中文化比較論／国際コミュニケーション演習Ⅰ／国際コミュニケーション演習Ⅱ

教員紹介 2019年度(2020年度については変更の可能性あります)

専任 修士課程・博士後期課程ともに、研究指導を担当するのは、学生が所属している専攻の教授・准教授となります。

井川 肇 教授

国際基督教大学卒。カリフォルニア大学アーバイン校大学院留学、Ph.D. 取得。理論言語学専攻。生成文法の枠組みの下での日英語の比較研究を行っている。

担当科目：現代言語学諸問題、現代言語学特殊講義

Evanoff, Richard J. 教授

シカゴ大学大学院修了。英国ランカスター大学よりPh.D. 取得。研究テーマは国際倫理学。

担当科目：インターカルチュラル・エシックス、インターカルチュラル・ダイアログ

大久保 典子 教授

マドリッド南カルフォルニア大学卒。スペイン国立アルカラ大学よりPh.D. 取得。専門は20世紀前半のスペイン演劇。

抱井 尚子 教授

青山学院大学国際政治経済学部卒。ハワイ大学大学院よりPh.D. 取得。専門は多文化心理学、異文化コミュニケーション、混合研究方法。がん患者の心理社会的問題で海外との共同研究を行っている。

担当科目：国際コミュニケーション特講、ヘルス・コミュニケーション

狩野 良規 教授

東京外国語大学卒業、同大学院修了。専攻はイギリス文学・演劇学・映画論。

担当科目：比較文化論

國分 俊宏 教授

早稲田大学第一文学部卒。同大学大学院修了。パリ第3大学博士課程留学、文学博士号取得。専門はフランス文学、表象文化論、日仏翻訳論。

担当科目：比較文化特講

猿橋 順子 教授

青山学院大学国際政治経済学部卒。同大学院博士後期課程修了、博士(国際コミュニケーション)。専門は社会言語学および言語政策研究。

担当科目：国際コミュニケーション論、言語政策論

末田 清子 教授

立教大学社会学部卒。カンザス大学大学院およびカリフォルニア州立大学大学院修了(MA)。英国ランカスター大学よりPh.D. 取得。専門は異文化コミュニケーションおよび対人コミュニケーション。研究テーマはアイデンティティ、フェイス(面子)とコミュニケーション。

担当科目：コミュニケーション論、国際コミュニケーション特講

田崎 勝也 教授

ハワイ大学大学院修了、Ph.D. 取得。専門は文化心理学、対人・異文化コミュニケーション、心理統計学。著書に『社会科学のための文化比較の方法』などがある。

担当科目：行動科学の統計学、コミュニケーションの心理学

陳 継東 教授

北京大学哲学系卒、同大学院修了。東京大学より文学博士取得。研究分野は近代中国思想史・近代日中交流・近代中国仏教史。

担当科目：日中文化比較論

橋本 秀美 教授

東京大学文学部卒。北京大学中文系博士。専攻は中国文献学、学術史。

担当科目：中国の文化と歴史

Podalko, Petr 教授

ノボシビルスク大学卒。同大学院歴史学専攻博士課程。大阪大学大学院博士課程修了。言語文化学博士。専門は世界史。専攻はユーラシア研究・移民問題・映画史等。

担当科目：比較文化論、ユーラシア文化論

渡邊 千秋 教授

上智大学大学院修了。スペイン国立放送大学より博士号取得。スペイン現代史専攻。

担当科目：地域文化特講

勝又 恵理子 准教授

ヒューストン大学クリアレイク校卒。同大学大学院修了(MA)。クレアモント大学院大学&サンディエゴ州立大学大学院よりPh.D. 取得。教育学専攻。専門は、異文化コミュニケーション・多文化教育。

修了方法

修士課程

修士課程の修了要件は、2年以上在学し、所定の単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、一外国語認定に合格し、修士論文または特定課題研究成果の審査および最終試験に合格することです。修了方法には「修論研究」と「課題研究」とがあり、修了要件は各修了方法により異なります。「修論研究」は、研究指導教員の指導により修士論文を作成しその論文審査に合格して修了する方法です。

「課題研究」は、課題研究の成果を作成しその審査に合格して修了する方法です。

修士課程の修了要件を満たした時は、下記の修士学位が授与されます。

国際政治学専攻 …… 修士（国際政治学）

国際経済学専攻 …… 修士（国際経済学）

国際コミュニケーション専攻 …… 修士（国際コミュニケーション）

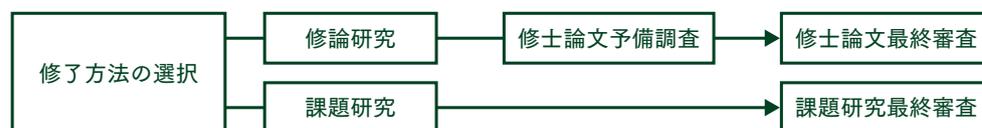
● 修論研究

必修	2年次配置「演習I」 「演習II」	2単位 6単位
選択必修	A・B群科目より	12単位
選択	A群科目 B群科目 C群科目より	10単位
計		30単位

● 課題研究

必修	2年次配置「演習I」 「演習II」	2単位 6単位
選択必修	A・B群科目より	18単位
選択	A群科目 B群科目 C群科目より	12単位
計		38単位

● 修了に向けてのプロセス



博士課程後期

博士後期課程の修了要件は、3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた上、外国語の認定に合格し、博士学位申請論文の審査および最終試験に合格することです。また、授業科目4単位および研究指導演習科目12単位の修得が必要です。

博士後期課程の修了要件を満たした時は、下記の博士学位が授与されます。

国際政治学専攻 …… 博士（国際政治学）

国際経済学専攻 …… 博士（国際経済学）

国際コミュニケーション専攻 …… 博士（国際コミュニケーション）

● 博士学位申請論文提出要件およびプロセス



研究テーマ

国際政治学専攻

修論研究

- 日米韓の対北朝鮮政策におけるTCOGの制度的な機能 —同盟理論の「相互拘束」からの考察—
- 日米防衛協力を推進した日本の誘因 —有事法制と関連づけて—
- 米国は戦闘機輸出市場を確保できるか? —F-16戦闘機を例として—
- 地域金融協力に対する国際通貨基金(IMF)の変化 —アジアにおける金融地域主義に焦点を当てて—
- ワシントン海軍軍縮会議に関する一考察 —主力艦交渉を中心として—
- 「防衛的」で「現状打破的」な中国の軍事戦略 —中国の軍事戦略研究機関による2つの戦略論の分析—

課題研究

- 南シナ海の領有権紛争と中華民国(台湾) —南シナ海仲裁裁判をめぐって—
- 『北極サークル』の登場要因とその性質—北極ガバナンスにおける新たなフォーラムの分析—
- 尖閣諸島、竹島、沖ノ島は「島」か「岩」か —南シナ海を巡る国際仲裁裁判を素材に—
- 英国はなぜフォークランド紛争を早期に終結させることができたのか —戦争を終結させるために必要な戦争指導について—
- 台湾アイデンティティ —意識調査の分析を通して—
- Social Media and the American Presidency : Comparing the Twitter Accounts of Barack Obama and Donald Trump

博士論文

- ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割
- 海洋国家における陸上戦力の役割と規模 —なぜ日本は陸上戦力を重視してきたか—
- 戦後台湾における対日関係の公的記憶 1945 ~ 1970s
- COCOMからWAへ —冷戦後の輸出管理レジームの模索—
- 冷戦期の同盟政治における大国の不安とその同盟国の影響力 —ベルリン危機における米・西独関係—
- 戦後米国の海外基地拡大政策の起源 —戦略と対接受入国政策—

国際経済学専攻

修論研究

- ガーナ国パイナップル産業の輸出拡大のための市場、国家、共同体の役割
- Effectiveness of Fiscal Policy in the United Kingdom between 1970s and 2010s : Analysis with the Structural VAR Model
- 直接投資と経済成長 —FDIは金融市場を通じて経済成長を促進するのか?—
- 2013年以降の円安の貿易に対する影響について
- 日本と中国輸出構造高度化の比較研究
- 日本企業の生産性及び収益性の推移 —営業キャッシュフローによる実証分析—

- 中国における金融市場調節 —VARモデルによるリーマンショック以降の金融政策の検証—

課題研究

- 国際原油価格の変動要因について —2014年半ばからの油価下落に着目して—
- The environment effect on housing price
- 中国国内の産業移転の実証分析 —「国内雁行形態」は発生しているか—
- 清末民初の湖北省と日本 —綿と鉄の貿易を中心に—
- 預金保険制度によるモラルハザードの研究 —アメリカ・日本・中国の経験—

- The impact of seed credit and training programs on irrigated rice farming in Mozambique: an application of the propensity score matching method

博士論文

- 農業保護の手段選択に関する政治経済学的研究 —日本における関税保護の決定要因と補助金への転換条件—
- 中小企業金融における金利設定行動の要因分析 —日米中小企業金融サーヴェイ・データに基づく比較研究—

国際コミュニケーション専攻

修論研究

- 中国の『原生家庭』に育った子どもの葛藤 —対話的な自己エスノグラフィ研究—
- Cross-Cultural Analysis of Self-Presentation in *Pride and Prejudice* and *Machiko*
- 既婚女性のキャリア選択におけるワーク・ライフ・バランスの実現形態 —複線経路・等至性アプローチを用いた質的研究—
- 中国人大学生が日本に留学する意識と動機の検討 —ナショナルアイデンティティの視点から—
- 医師と患者のコミュニケーションにおける共感のはたらき —婦人科が治療過程における事例研究—
- 大学生の「断り方」に見られる日本人と韓国人の面子の比較研究

- 英語公用語化の進む日本企業における言語管理 —外資系企業の社内定例会議における相互作用分析からの一考察—
- 日本における韓国系キリスト教会 —教会の社会的機能としての相互扶助の事例研究—
- 「和製漢語」の中国における受容と影響についての基礎研究
- ヒューマンライブラリーを体験した日本人大学生の中国および中国人に対するイメージの変容
- 留学を経て日本で働き始めた中国人の言語観 —言語バイオグラフィー・インタビューからの考察—
- 在日中国人二世の中国名の保持とアイデンティティに関する考察 —「新中間層」の親を持つ若者の事例から—
- Towards "Cool Japan" : Attractive Portrayals in Document 72 Hours of NHK World-Japan (NHK World)
- 改革開放期における中国人の漢字認識について —1990年代以降の「繁簡論争」に対する考察—
- 伊藤整『近代日本人の発想の諸形式(他四篇)』の中国語訳

- 日本における中国人留学生の対日イメージとその形成原因に関する研究 —中国人留学生のライフストーリーから—

博士論文

- 通訳のコミュニケーション調整仮説 —英日逐次通訳の事例から—
- 視覚スキーマを用いた意味拡張動機づけの分析 —完遂を表す複合動詞「～きる」「～ぬく」「～とす」の場合—
- 参加型がんチャリティ・イベントにおける参加者間での病気に基づく差異の創出とその調整の過程 —「医療従事者」と「がんサバイバー」のコミュニケーションの相互行為的ポジショニング分析から—
- 日本語における非典型的な使役者の選択とその動機付け —他動性と受動性—
- Constructing Models of Japanese Conversational Indirectness on the Basis of Empathy and Nonverbal Social Skills

課題研究

- How Natsume Soseki May Have Become Acquainted with the Writings of George Meredith
- Study for Self Control

入学試験概要・入試日程

本学大学院国際政治経済学研究科の修士課程では様々な種別の入学試験を実施しており、それぞれの要件を満たした者に受験資格が与えられます。博士後期課程は、一般入学試験の1種別のみです。

出願資格等の詳細は必ず募集要項でご確認ください。

修士課程

●一般入学試験（秋・春）

出願資格・特記事項

TOEIC730点以上、TOEFL PBT550点以上・iBT79点以上、IELTS オーバーオール・バンドスコア 6.0 以上、英検準1級以上のいずれかの英語資格を有している者のみ出願可。

選抜方法

■国際政治学専攻／国際コミュニケーション専攻

第1次審査：専門科目

第2次審査：口述試問（書類審査を含む）

（第1次審査合格者のみ）

■国際経済学専攻

口述試問（書類審査を含む）

※ただし、出願時に、日本経済学教育協会実施の経済学検定試験（ERE ミクロ・マクロかEREのどちらでも可）またはGRE（Economics）のスコアの提出が必須

●社会人入学試験（秋・春）

出願資格・特記事項

大学卒業後3年以上経過した者、または企業等に勤務している有職者。

TOEIC730点以上、TOEFL PBT550点以上・iBT79点以上、IELTS オーバーオール・バンドスコア 6.0 以上、英検準1級以上のいずれかの英語資格を有している者のみ出願可。

選抜方法

口述試問、書類審査

●アカデミック・リターン入学試験

出願資格・特記事項

官公庁、企業、ジャーナリズム、あるいは教育などの分野で活躍し、入学時に20年以上の実務経験を持つ者（退職者も含む）。

選抜方法

口述試問、書類審査

●外国人留学生入学試験

出願資格・特記事項

外国籍を有する者で、大学を卒業した者および卒業見込の者。外国において、学校教育における16年の課程を修了した者は「日本語能力試験」N1合格、もしくは「日本留学試験（日本語）」で240点以上取得の者に限る。

また、TOEIC600点以上、TOEFL PBT500点以上・iBT61点以上、IELTS オーバーオール・バンドスコア 5.0 以上のいずれかの英語資格を有している者のみ出願可。

選抜方法

口述試問、書類審査

●クレジット・トランスファー入学試験

出願資格・特記事項

国際政治経済学部在学時に大学院授業科目特別履修生として大学院科目を受講した者で、既に大学を卒業し、科目特別履修後10年以内の者

選抜方法

口述試問（書類審査を含む）

その他、学内進学者選抜試験も実施しています。

博士後期課程

●一般入学試験

●修士の学位または専門職学位を有する者及び2020年3月取得見込みの者

●外国において、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月取得見込の者

●文部科学大臣の指定した者

●本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に24歳に達したもの

国際政治学専攻及び国際経済学専攻については上記いずれかに該当し、かつ英語資格または日本語資格を有する者（母語は除く） ※詳細は募集要項で確認ください。

選抜方法

■国際政治学専攻／国際経済学専攻

第1次審査：論文審査

第2次審査：口述試問（書類審査を含む）

（第1次審査合格者のみ）

■国際コミュニケーション専攻

第1次審査：外国語

英語、日本語より1科目選択（母語を除く）。

※ただし、研究テーマによって、申請により認められた場合以下の言語で受験することができる（母語を除く）。

ドイツ語、中国語、ロシア語、フランス語、スペイン語、韓国語

第2次審査：論文審査、口述試問（書類審査を含む）

（第1次審査合格者のみ）

2020年度 入学試験日程

課程	入試種別	専攻	出願受付期間	試験日
修士	一般(秋)	国際政治学専攻	9/9(月)～9/12(木)	第1次:9/28(土)
		国際コミュニケーション専攻		第2次:10/12(土)
		国際経済学専攻	9/9(月)～9/12(木)	10/12(土)
	社会人(秋)	国際政治学専攻	9/9(月)～9/12(木)	10/12(土)
		国際経済学専攻		
		国際コミュニケーション専攻		
	一般(春)	国際政治学専攻	1/6(月)～1/9(木)	第1次:1/25(土)
		国際コミュニケーション専攻		第2次:2/8(土)
		国際経済学専攻	1/6(月)～1/9(木)	2/8(土)
社会人(春)	国際政治学専攻	1/6(月)～1/9(木)	2/8(土)	
	国際経済学専攻			
	国際コミュニケーション専攻			
アカデミック・リターン	国際政治学専攻	1/6(月)～1/9(木)	2/8(土)	
	国際経済学専攻			
	国際コミュニケーション専攻			
外国人留学生	国際政治学専攻	10/28(月)～10/31(木)	11/30(土)	
	国際経済学専攻			
	国際コミュニケーション専攻			
クレジット・トランスファー	国際政治学専攻	1/6(月)～1/9(木)	2/8(土)	
	国際経済学専攻			
	国際コミュニケーション専攻			
博士後期	一般	国際政治学専攻	1/6(月)～1/9(木)	第2次:2/29(土) (第1次は論文審査)
		国際経済学専攻		
		国際コミュニケーション専攻	1/6(月)～1/9(木)	第1次:1/25(土) 第2次:2/29(土)

詳しくは Web サイトをご覧ください。

■青山学院大学公式サイト

<http://www.aoyama.ac.jp/>

■国際政治経済学研究科サイト

<http://www.gsipec.aoyama.ac.jp/>

FAQ (よくあるご質問)

Q 週に何回通えば良いのかを知りたい。

A 修士課程を標準修業年限(2年間)で修了する場合、1年生では週4-5日程度、通う方が多いです。

Q 入学試験の過去問題は見ることができますか。

A 学務部教務課 国際政治経済学研究科窓口(青山キャンパス)にて閲覧できます。

Q 入学試験出願前に教員に連絡をとる必要がありますか。

A 修士課程の場合、入学試験出願前に教員に連絡をとる必要はありません。

Q 企業に在職したままで、入学することは可能ですか。

A 可能です。



青山学院大学 大学院
国際政治経済学研究科

【青山学院スクール・モットー】

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World
